

鳥取県がん対策推進条例にいかに対応するか

第42回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日時 平成23年6月11日（土） 午後3時～午後5時
- 場所 ホテルニューオータニ鳥取「鶴の間」 鳥取市今町
- 出席者 35人（役員29人、オブザーバー3人、事務局3人）
オブザーバー：県健康政策課（下田副主幹）
鳥取県保健事業団（丸瀬常務理事、西川課長）
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主任

司会：吉中理事

挨拶（要旨）

〈岡本公男会長（鳥取県医師会長）〉

本日はご多忙の中、ご出席賜りまして誠に有難うございます。

鳥取県健康対策協議会は今年をもって満40周年を迎えました。

健康に関する諸問題の調査研究と県民の健康保持増進に寄与することを目的に、鳥取県、鳥取大学医学部、鳥取県医師会の三者構成でスタートしたのが昭和46年1月です。

この後、元鳥取県健康対策協議会会長の入江宏一先生より『健対協のあゆみ』について記念講演をして頂きますので、ご清聴願います。

さて、昭和58年1月に老人保健法が施行され、検診の精度管理のために鳥取県成人病検診管理指導協議会が設置され、昭和63年度より「健対協」に委託されると、健対協の各専門委員会が、その業務を一手に引き受けることとなりました。

そして、平成に入ると医療制度改革が行われ、老人保健法は平成19年度で廃止し、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律が施行されました。これにより、40歳以上の国民を対象とした糖尿病等の生活習慣病に着目した「特定健診・特定保健指導」が開始されると共に市町村が行うがん検診事業は健康増進法に位置づけられることと

なりました。

平成19年4月にがん対策基本法が施行されると、平成24年度にがん検診受診率50%達成を目標に掲げた「がん検診推進計画」が策定されましたが、達成が非常に難しい状況です。特に、特定健診が始まってからは、市町村のがん検診とセットで受診しにくくなったこともあり、受診率が中々上昇しておりません。

そのような状況の中、職域の人たちの検診率もあまり増加していないことや実績把握も難しいことを受けて、県健康政策課においては平成20年度より人間ドックを実施している医療機関を対象に職場等において実施されるがん検診（人間ドック含む）の受診者数を調査し、受診率50%達成に向けて実態把握に努めているところです。

それぞれのがん検診は熱心に取り組んでいただいておりますが、大腸がん検診においては、鳥取県では、平成15年度から、検体の提出方法について、受診者におかれては1日2個法の方が簡易ではないか、また、学会においても取り上げられたこともあり、1日2個法を推奨してきましたが、国が平成20年3月31日付けの指針において免疫便潜血検査2日法としたことから、本会においても検討を重ねてきたところです。

鳥取県大腸がん検診実施に係る手引きにおいても、「免疫便潜血検査を用い、2日法又は1日2個法で行う」としています。この度、国が平成23

年度より開始する大腸がん無料クーポン事業については2日法と明記していることから、市町村に対して2日法で対応をされるよう周知致しました。この件につきましては、本年の委員会において、引き続き協議を行い、見直しを行う予定であります。

本日は、よろしく申し上げます。

〈林 由紀子副会長（鳥取県福祉保健部長）〉

岡本会長、役員の皆様には、県民の健康を守るため、鳥取県健康対策協議会として大変熱心に調査研究をして頂くとともに、各種検診の精度充実についてもご尽力を頂くなど、大きな役割を果たして頂いているところでございます。

40年の長きにわたって、この鳥取県健康対策協議会の取組が続いているということは、県にとりましても大変心強いものです。改めまして皆様に心より感謝申し上げます。

さて、東日本大震災が発生して約3カ月が経ちます。発生後は、鳥取県医師会からはJMAT、そして県内災害拠点病院からはDMATを派遣して頂き、また、病院や診療所からは独自に医療スタッフを派遣して頂き、医療救護、保健活動、更には心のケアにおいても献身的に被災地への支援をして頂きましたことを、この場をお借りして感謝申し上げます。

県としては、今回の大震災の実状を踏まえ、県内の救命救急センターの充実や医療機関の自家発電等の確保充実、あるいは情報伝達手段の充実を図ることを検討しており、現在策定中の第2次医療再生計画の中に新しい事業を盛り込むこととしています。今月の半ばには、厚生労働省に計画書を提出する見込みとなっております。

また、東北3県においては医療機関が災害により大きな被害を受け機能がマヒしている現状から、今後、鳥取県において医療機関でBCPと言われる業務継続計画の策定に取り組んでいただく必要があると考えています。これは、新型インフルエンザの時に、行政、企業で取組を始めたもので、

特に災害等にあった時に働ける職員の数が非常に減る中で、業務量的に増える部分に対応するために、日常の業務に優先順位を付け、必要な業務を特化し、新たに生じる業務にも対応出来るようにしていくことの計画を日頃から作るものです。

これは医療機関だけの問題ではなく、行政、企業も含め、それぞれで業務継続計画を作る必要があります。医療の分野でも計画を作っていくため、医療機関の代表、行政、関係者が話し合い、計画づくりの参考となるようなものをまずは作成し、それを医療機関にお示しして、それぞれの医療機関で取り組んで頂くことを今後検討していきたいと考えています。

昨年6月に「鳥取県がん対策推進条例」が制定され、併せて今後の施策を検討する場として、がん対策推進県民会議を設置しました。昨年度より、がん検診受診率向上の取組、がん医療体制の充実、あるいはがん対策のため個別の政策に取り組んでおり、今年度も更に充実させていきたいと考えております。

これらについては、医療機関の皆様のご協力、ご尽力が必要でございます。

40周年を期に、更に皆様と共に取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

理事の異動

鳥取大学医学部附属病院長 北野博也

鳥取大学医学部附属病院がんセンター長

紀川純三

鳥取県医療指導課長 國米洋一

鳥取県保健所長会会長 大城陽子

4月1日より別紙のとおり就任された。(留任理事37名、新任理事4名)

任期は、平成24年3月31日までである。

理事41名に対し27名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長の岡本会長

議 事

1. 平成22年度事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。(各種検診の平成21年度実績、平成22年度実績見込み、平成23年度事業計画は別表のとおり)(別記1)

(1) がん登録対策専門委員会：岸本委員長報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成19年の罹患集計を行った結果、罹患総数4,420件で、人口10万対年齢調整罹患率(標準人口は60年日本人モデル人口)は、男462.7、女339.0であった。

届出精度としてのDCN(り患数のうち死亡情報で初めて登録された者の割合)は、平成19年(2007年)は14.7%で、過去最少値である。精度が年々向上しており、近い将来10%以内となると思われる。この集計結果を取りまとめた「鳥取県がん登録事業報告書」を作成した。

平成22年がん登録届出件数は6,024件で前年より1,231件の増加であった。

がんの死亡統計システムの構築を行った。

全国がん登録協議会総会研究会が神奈川県で開催され、メインテーマは「がん登録と社会との調和」であった。

(2) 胃がん対策専門委員会：吉中委員長報告

平成22年度は、胃がん検診対象者数188,186人、受診者数44,378人(平成23年3月末調べ)の見込みである。

平成21年度の対象者数188,186人、受診者数42,801人、受診率22.7%(全国10.2%)で、そのうち内視鏡検診実施割合は59.6%であった。

確定胃がん141例で、がん発見率は0.33%(全国0.16%)で、X線検査がん発見率0.16%に対し、内視鏡検査がん発見率は0.44%と約3倍高い。ま

た、早期がん率は約80%であった。また、切徐例133例のうち内視鏡切除が47例で、全体の35.3%を占め、患者のQOLに貢献している。

医療機関でのX線検査の要精検率が10.7%と高い、許容値11%以内であるが、10%を目標に読影体制の改善、向上を図る必要がある。また、精検受診率90%に向けて、更なる受診勧奨を行う必要がある。

現在、厚生労働省の浜島班において、米子市の内視鏡検査症例を対象として、有効性評価に係るスタディが行われており、中間報告であるが、内視鏡検診はX線検診を大幅に上回るものではないが、有意な死亡率減少効果が認められるとしている。

第41回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・中国四国地方胃集検の会が平成23年2月5日、6日、高知市において開催された。鳥取県関係での発表は山陰労災病院の謝花典子先生がシンポジウムと一般演題でそれぞれ発表された。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。

(3) 子宮がん対策専門委員会：原田委員長に代わって紀川理事報告

平成22年度は対象者数139,232人、受診者数28,159人の見込みである。

平成21年度子宮頸部がん検診は、対象者数は139,232人、受診者数は26,943人、受診率19.4%で、子宮頸部癌15人、がん発見率0.06%、異形成が100人発見されている。平成21年度より「女性特有のがん検診推進事業」で対象者に無料クーポン券が送付されたことにより、20~40歳までの受診者数が前年度より多く受診している。受診率は、平成20年度に比べ2.0ポイント増加しており、一定の受診率向上効果があったと思われる。また、20歳代で異形成が16例も見つかっており、将来、進行癌となる危険性から防ぐことが出来る早期の段階で発見されたことは、検診の効果は大きい。

子宮体部がん検診は、対象者は715人で、一次

検診会場での受診者は608人、これに加え一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者が71人で、受診者の合計は679人、受診率95.0%であった。子宮体部がん5人、子宮内膜増殖症が4人発見された。

平成21年度妊婦健康診査受診者数4,720人のうち子宮頸部がん検診受診者数は4,249人であった。要精検者数62人で、その内、がん3名、異形成22名が発見されている。

今年度から、子宮頸部がん検診の細胞診判定が新分類のベセスダシステムに変更され、実施機関で採取した細胞が判定不能の場合、再度医療機関を受診することとなったが、施設により判定不能の割合に差があり、中には不適正検体率が20%を超える施設もあった。協議の結果、健対協より不適正検体率を医療機関へ通知することとした。その際には、精度向上のために閉経後はできるだけ綿棒ではなくブラシの使用を推奨する事とした。

また、県は、国の平成22年度補正予算による「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」をもとに「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金」を創設。平成22年度は14市町村が実施。平成23年度は19市町村が実施する予定である。ただし、平成23年度接種にあたっては、ワクチンの製造が遅れており、希望者の接種は秋以降の実施となる予定である。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催した。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長に代わって清水理事報告

平成22年度は対象者数188,186人のうち、受診者数は46,142人で、受診率は24.5%の見込みである。

平成21年度は対象者数188,186人のうち、受診者数46,247人、受診率は24.6%であった。要精検者数2,122人、要精検率4.59%で、精検の結果、肺がん31人、がん疑い87人の計118人が発見され、がん発見率は0.07%であった。確定調査の結果、

確定肺がんは49人（原発性41人、転移性8人）で、がん発見率は0.11%であった。がんが疑われるものはE判定とすることで要精検率が向上し、がん発見率の向上に努めている。受診率の向上、陽性反応適中度を上げて効率良い検診をすること、肺がん疑いの症例を定期的にフォローすることが重要な課題である。

確定調査結果からは、最近の傾向として女性の肺がんが増えていること、組織型では腺癌が増加している。臨床病期、手術例については前年と同様な結果であった。腫瘍径は平均25.9mmで、前年度よりは少し大きいものが見つまっている。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催した。

(5) 乳がん対策専門委員会：工藤委員長報告

平成22年度乳がん検診実績見込みは対象者数115,475人、受診者数19,540人の見込みである。平成21年度の対象者数は118,676人で、受診者数は19,278人、16.2%であった。なお、2年合わせた平成21年度の最終受診率は結果的に28.5%であった。

要精検率8.01%、精検受診率92.4%、がん発見率0.30%、陽性反応適中度3.99%であった。要精検率は全国平均の8%とほぼ同様となり、マンモグラフィ読影の精度管理は維持されているものと思われる。要精検率、検診発見がん率、陽性反応適中度についても各地区の格差がみられなくなった。

女性特有のがん検診推進事業として、検診無料クーポン券が配布されたことにより40歳代から60歳代の受診率向上効果が見られるが、鳥取県の利用率は全国平均と比べると低かった。今後、利用率の向上に工夫が必要と思われるが、この事業で受診率の向上が見られたことから新規受診者の掘り起こしに役立つよう運用していかなくてはならないと考える。

確定調査の結果、確定乳がん56例中9例が非浸潤がんであり、マンモグラフィによる非触知乳が

んの発見が24例（44.4%）で前年度より17.1ポイントの減少であり、経年受診例が増加したためと考えられる。一次検診要精検例のうちマンモグラフィで異常がなく、視触診のみ異常があったものが3例あり、マンモグラフィの撮影条件や読影等の検討が必要と思われる。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

(6)大腸がん対策専門委員会：木村委員長に代わって吉中理事報告

平成22年度の受診者数は51,497人の見込みである。

平成21年度は対象者数188,186人のうち、受診者数48,949人、受診率26.0%（全国18.8%）であった。要精検率8.5%、精検受診率76.2%、がん発見率0.27%（全国0.17%）と前年度とほぼ同様であった。発見がん患者確定調査結果は、確定癌134例のうち早期がんは72例で、早期癌率53.7%であった。また、発見癌のうち52例（38.8%）に内視鏡治療が行われた。また、逐年受診発見進行がんは21例であった。

各地区注腸読影指導会は全県で41回開催され、読影件数127例、そのうち要内視鏡は30例で、要内視鏡率は23.6%であった。回数、読影件数は各地区とも年々減少しているが、西部は未だに注腸が多く行われている。

従事者講習会を西部で開催し、各地区でも講習会等を開催した。

(7)肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長報告

①平成21年度は、健康増進事業における肝炎ウイルス検査が14市町村で実施され、対象者数166,667人のうち、受診者数は3,093人で受診率は1.9%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は2.0%、HCV抗体陽性率は0.6%であった。また、要精検者78人のうち精検受診者は39人、精検受診率は50.0%であった。精検の結果、肝臓がん・肝臓がん疑いは1人であった。

②平成7年度から平成21年度の15年間を集計すると、平成7～9年度の検診時において市町村から報告があった対象者数192,315人に対し、受診者総数は114,193人、推計受診率は59.4%であり、そのうちHBs抗原陽性者は2,792人（2.44%）、HCV抗体陽性者は3,543人（3.10%）であった。

③検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が13人（受診者数の2.0%）、C型肝炎ウイルス陽性者が17人（受診者数の3.6%）であった。

④平成7～21年度肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査を行った結果、確定がんが23例で生存者は4例であった。また、平成10～21年度定期検査確定がんが84例で、生存者は39例であった。

⑤平成22年度の受診予定者数は、国庫事業の肝炎ウイルス検査（15市町村実施）3,229人、市町村単独事業（6市町実施）2,102人である。

⑥従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。

⑦肝炎インターフェロン医療費の自己負担額の助成率が上がり、B型慢性肝炎の受給者が増えている。

⑧2件の追加申請があり、「肝疾患専門医療機関」は12医療機関が選定されている。

⑨国が定める肝炎対策事業実施要綱（国庫補助事業）が、平成22年8月5日付けで改正され、肝炎対策協議会構成員の例示に「肝炎ウイルスの感染者及び肝炎患者並びにそれらの家族又は遺族」が追加された。これを契機として、鳥取県肝炎対策協議会設置要綱も一部改正することが了承された。これに伴い、「肝炎対策協議会」は、平成23年度より肝炎対策の推進に係る検討を主に協議することとし、精度管理を主に協議する「肝臓がん対策専門委員会」と、同日別開催することとなった。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長に代わって岡田理事報告

①心電図検診は23,051人が受診し、そのうち、正常範囲が22,471人、要精検者数580人で、要精検率は2.5%であった。

②心臓精密検査結果

県教育委員会へ報告のあった集計では、定期健康診査受診者数67,399人のうち精密検査対象者数は1,438人（うち新規594人）で、そのうち精検受診者数1,342人、精検受診率93.3%であった。精密検査の結果、要医療26人、要観察809人、管理不要234人、異常なし268人であった。診断結果は心室性期外収縮171人、右脚ブロック68人、QT延長61人、WPW症候群50人、心室（房）中隔欠損症177人、川崎病140人等であった。

③第43回若年者心疾患対策協議会総会が平成23年1月30日、山口県医師会の主催のもと開催された。なお総会において、学会の名称を平成23年度より「若年者心疾患・生活習慣病対策協議会」に改称することとなった。

④心臓検診従事者講習会は中部で開催。

(9) 母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって井庭理事が報告

①鳥取県と全国を比較した母子保健指標の推移によると、平成21年の出生者数は4,876人で、出生率（人口千対）は8.3%だった。乳児死亡率（出生千対）は1.8、周産期死亡率（出生千対）は1.4であった。平成21年度妊娠届出数は4,985件で、満28週以上（8か月以上）の届出が27件（0.5%）あった。妊婦の喫煙率は3.9%（昨年4.3%）であった。

②「鳥取県乳幼児健康診査マニュアル（平成19年度版）」について、現状と課題に即した内容とするための見直しを行うため、母子保健対策専門委員会小委員会を設置し、検討を行っている。平成23年度に暫定版を作成、印刷・配布を行うこととしている。

③タンデムマス法による新生児マス・スクリーニングの導入について

現在、新生児に対して、ガスリー法等による6疾患の検査を行っているが、近年、20種類以上の疾患が検査できる「タンデムマス法」が開発され、従来の検査方法に比べ精度が高いこと、平成21年時点で国内の新生児の1/5がタンデムマス法による検査を実施していること、中国地方では鳥取県のみが実施可能となっていないなどを受け、県では23年度から導入することとなった。血液の採取方法、量は今までと変わらず、新生児の負担も変わらない。タンデムマス法検査機関は、現在、島根大学へ委託する予定である。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：岡田委員長報告

平成22年度は以下について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

①鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する研究

透析に関する問題点について取り組んでいる。平成22年度は、臓器提供病院における臓器提供への準備状況の調査が行った。県内でも移植例が発生している。

②再建術式による胃全摘術後患者の生活の質（QOL）の比較（Roux-en-Y再建法とパウチ・ダブルトラクト再建法の比較試験）

胃全摘術後患者の再建方法として、パウチ・ダブルトラクト再建法を新しく考案され、従来から最も用いられているRoux-en-Y再建法と比較することで、この再建方法の妥当性を検討した。

学会誌においても報告をしている。

③非アルコール性脂肪性肝炎における血清M30の有用性

近年注目されている脂肪肝炎（NASH）と非アルコール性脂肪性肝疾患（NAFLD）患者の治療経過における血清M30の変化を検討した。

④鳥取県におけるがん罹患・死亡の地域特性に関する疫学的研究—鳥取県における地域がん登録データを活用した胃がん内視鏡検診の評価—

米子市の胃がん罹患者を対象に、内視鏡検査の死亡率減少効果について検証を行った。

胃X線検診と同程度の高い生存率を示したが有意差が出ていないので、サンプルサイズを拡大して解析する予定である。

⑤鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査—喫煙によるCOPD合併肺がんに対するtiotropium吸入療法による新しい周術期管理—
鳥取県において高齢者の閉塞性肺疾患が増えており、周術期管理の方法について検討を行った。

⑥母子保健調査研究：18トリソミーに合併した先天性心疾患20例の予後である。

(11)公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長に代わって吉中理事が報告

①健康教育事業

「健康フォーラム2010」を平成22年9月18日に米子市で開催し、「若い人のうつ—いわゆる現代型うつ病をめぐって—」と題して、東京女子医科大学神経精神科 教授 坂元 薫先生の講演と「中高年のうつ—その特徴と正しい理解、地域・職域における自殺予防をめぐって—」と題して、鳥取大学医学部脳神経医科学講座精神行動医学分野 教授 中込和幸先生の講演を行い、聴講者は351名であった。

この他に、日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載、健康会館を利用した毎月1回開催の「鳥取県医師会公開健康講座」を実施、うち6回を生活習慣病対策セミナーについて実施した。東、中、西部においても生活習慣病対策セミナーを計6回実施した。

②生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康ス

ポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、56件の相談があった。

(12)生活習慣病対策専門委員会：富長委員長に代わって重政理事が報告

国への法定報告による平成21年度特定健診実施状況は、被用者保険と市町村国保の合計では受診率33.0%、メタボリックシンドローム該当割合は男性21.3%、女性8.0%であった。

また、特定保健指導実施状況は、被用者保険と市町村国保の合計では、動機付け支援実施率9.0%、積極的支援実施率2.54%、両者を合わせた実施率は5.96%で、前年度より減少した。

市町村国保における特定健診有所見状況は、男性45.5%、女性19.0%に腹囲所見がみられた。メタボリックシンドローム該当者は男性22.7%、女性9.3%であった。

慢性腎臓病（CKD）特別対策事業を推進するに当たり、昨年から特定健診の検査項目にクレアチニン検査を追加すべき、との意見が出されており、今後クレアチニン追加の必要性を示す追加理由案を作成し、県を通して保険者協議会へ伝達することとした。

特定健診従事者講習会を中部で開催した。

(13)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長報告

鳥取大学に地域医療学講座が新設（22年10月）されたこともあり、鳥取県の医師確保奨学金（平成18年度開始）を受けている地域枠等の学生など、今後の地域医療を担う医師の育成などについて意見交換した。

また、地域医療の大切な分野である在宅医療について、在宅で療養を望む方々への医療体制の充

実を図るため、推進方策や課題などについて協議した。住み慣れた在宅で暮らし続けたいというニーズに応える体制をつくることは重要であるが、併せて、介護者の負担にも十分配慮して、後方支援ができるような体制の充実も図り、在宅も選ぶことができる社会づくりをしていくことが重要であるという意見があった。

(14) 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会：岡本会長報告

平成22年9月9日、平成23年3月10日の2回開催した。

- 平成21年度がん検診実績によると、全体では、鳥取県の受診率は全国平均に比べ約10%上回っている。「女性特有のがん検診推進事業（無料クーポン券）」の実施により、子宮がん検診、乳がん検診は受診者数、受診率とも平成20年度を上回り、受診率向上に一定の効果はあったと思われる。他のがん検診においては、ほぼ前年度並みであった。
- 平成21年度の特定健診受診率は33.0%、特定保健指導の動機付け支援実施率が9.0%、積極的支援実施率2.54%、保健指導実施率が5.96%であった。全国平均に比べ、低い結果であった。
- 県が実施するがん検診受診率向上の取組として、平成21年度よりドック検診を実施する県内病院を対象に実態調査を開始。平成22年度は、県医師会と連携し、診療所まで調査対象を拡大するなどより精度を高める取組を実施中である。また、鳥取県では、がん検診受診率向上に向け、テレビCMなどメディアを活用した啓発を強化するほか、市町村に対する休日がん検診支援や大腸がん検診特別推進事業など、住民にとって受診しやすい事業を拡大予定である。
- 健対協の各種読影委員会の読影会場、読影体制については、各地区の事情により統一されていない現状である。地区医師会が中心となって、読影体制を整備して頂くよう、今後検討を行うこととなった。

○「鳥取県がん対策推進条例」が平成22年6月29日付けで公布された。

今までは、早期発見、早期治療を謳ってきたが、これを機会に、より一層予防にも軸足をおき、また、進行癌治療における抗がん剤治療、放射線治療、緩和ケアにも目を向け、がんの一般的な対策を行うこととしている。

また、鳥取県医師会より鳥取県議会棟及び鳥取県庁本庁舎等の禁煙化について要望した。

2. 平成22年度決算書について、岩垣係長が説明し、承認された。(別記3、4)

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額53,578,621円に対し、支出合計額は51,481,827円、収支差引額は2,096,794円となり、平成23年度に繰り越した。

3. 平成22年度表彰基金決算書、特別事業積立金について、岩垣係長が説明し、承認された。(別記5、6)

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は586,508円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,039,234円。また、普通預金2,048,697円は平成23年度へ繰り越した。

4. 監査報告

石井監事より、6月2日監査した結果について適正であった旨の報告があった。(別記7)

5. 専門委員会の構成（案）及び専門委員会委員の異動、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員について（別記8、9、10、11、12）

吉中理事より、「肝炎対策協議会」は健対協に委託されていたが、平成22年8月5日付けで国が定める肝炎対策事業実施要綱が改正され、委員構成に『肝炎ウイルスの感染者及び肝炎患者並びにそれらの家族又は遺族』が追加されることとなり、鳥取県もこれに準じることとし、実施要綱を一部改正した。よって、平成23年度より、肝炎対策協議会と肝臓がん対策専門委員会は、同日別開催することとなることが説明され、了承された。また、健対協専門委員会委員名簿（案）等についても、承認された。任期は、平成24年3月31日までである。

6. 平成23年度事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された。（別記13）

（1）がん登録対策専門委員会：岸本委員長説明

平成20年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページとして公表する。がん検診の精度評価の検討、登録精度の向上のための届出勧奨を行う。また、引き続き、補充届出票による遡り調査と各種検診発見がんの未登録分の登録を行う。

平成22年度に地域がん登録室における安全管理措置の取り組みについて、国立がん研究センターがん対策情報センターの現地調査（ヒアリング）を受け、いくつかの改善点が指摘されたことから、腫瘍登録管理システムの安全管理面の改善を構築することを計画している。

また、標準化データベースシステム（DBS）の導入についても検討を行う。

第20回地域がん登録全国協議会総会研究会（千葉市）参加。

（2）胃がん対策専門委員会：吉中委員長説明

平成23年度は47,437人の受診予定である。内視鏡検診は19市町村中16市町村で実施。

内視鏡検診の読影精度の観点から、鳥取県胃がん内視鏡検診実施に係る手引きにおいて、「内視鏡画像の読影は、原則として、各地区医師会が認定する胃がん内視鏡検診の読影を行う医師等、十分な経験を有する医師を含む2名以上の医師により行うものとする。」と改正され、平成23年度より適用する。

従事者講習会及び症例検討会開催。

（3）子宮がん対策専門委員会：原田委員長に代わって紀川理事報告

平成23年度は約30,560人の受診予定である。

集団検診実施状況の評価、検討の他、平成23年度は職域検診の実施状況の調査を行い、県全体の子宮がん検診、子宮体部がん検診の現状把握に努めたい。

若年者の受診率向上対策も含めてHPV検査併用検診の導入について検討を行いたい。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を中部で開催予定。

（4）肺がん対策専門委員会：中村委員長に代わって清水理事報告

平成23年度の検診受診者数は49,229人を予定している。新たに米子市で医療機関検診が計画されており、これにより、約3,600人の受診者の増加が見込まれている。

精度管理のためにはA判定の写真を減らす努力が必要であり、各医療機関に注意を喚起していただくこととなった。また、早期肺がんをより多く発見するために、肺がん発見者の検診写真をレトロスペクティブに解析し、見落とし防止と読影力の向上に役立てる。そのためには各地区の肺がん検診X線勉強会をさらに推進する。更に、陽性反応適中率を上げること、早期肺がん発見率を向上させることを徹底し効率よい肺がん検診を行うように努

力する。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催予定。

(5)乳がん対策専門委員会：工藤委員長説明

平成23年度は約22,000人の受診予定である。

乳がん検診の読影体制強化のため、「鳥取県マンモグラフィ読影講習会及び読影更新講習会」を平成23年10月29日（土）～30日（日）、鳥取県健康会館において開催することとなった。この講習会は、「鳥取県地域医療再生基金」からの補助金を活用する。

従事者講習会及び全県症例検討会を中部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6)大腸がん対策専門委員会：木村委員長に代わって吉中理事説明

平成23年度は約54,500人を受診予定している。

国は、平成22年度本県「大腸がん検診特別推進事業」を参考に、23年度より、働く世代（40歳～60歳）のうち、5歳きざみ年齢を対象として、無料クーポン事業が行われる。本県は、国事業に連動し、働く世代のうち、大腸がんの罹患率が急増し始める50歳代すべての方が対象となるよう事業を拡大する予定である。

国が行う無料クーポン事業において免疫便潜血検査2日法と明記されてあることから、本県においても2日法の再導入の検討を行う。

平成20年3月に国が示したがん検診実施のための指針において、精密検査の第一選択は全大腸内視鏡検査。精密検査を全大腸内視鏡検査で行うことが困難な場合にS状結腸内視鏡検査と注腸エックス線検査（二重造影法）の併用とされている。ただし、各地区によって、受入側の医療機関体制の問題もあるので、各地区医師会において注腸X線検査による方法を引き続き行うかどうか検討を行っていく。また、今回は、「鳥取県大腸がん注腸X線検査医療機関登録」の申請手続きは行ったが、今後、登録要件の改正により、登録期間3年

間の中で登録制度が廃止となる可能性があることは周知している。

各地区読影委員会で定期的な読影指導会及び読影講習会を開催する。また、従事者講習会及び症例研究会も西部で開催予定。

(7)肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長説明

平成23年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査（15市町村実施）6,113人、市町村単独事業（6市町実施）2,172人の実施予定である。

鳥取県としては、継続してウイルス陽性者のフォローアップ事業の推進。発見肝臓がんの確定調査を行う。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

(8)若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長に代わって岡田理事説明

心電図判読事業及び心臓精密検査の評価、検討を行う。

心臓検診従事者講習会は学校医研修会と同日開催する予定。

第44回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会が、平成24年1月29日、福井県で開催されるので参加する。

(9)母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって井庭理事説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方を検討する。

小委員会において、乳幼児健診マニュアルの改訂検討を行う。

本年度から全県で開始されたタンDEMマス法による新生児マススクリーニングについて、対象疾患の検出率や精密検査体制を確認して、円滑な実施を検討する。

平成23年度より妊婦に対しHTLV-1母子感染検査が開始されたので、感染対策の検討を行う。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：岡田委員長説明

平成23年度は以下のとおり調査を行う。

①鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する研究、②腹腔鏡下幽門輪温存胃切除術後の胃内植物停滞防止における六君子湯の効果に関する研究、③非アルコール性脂肪性肝疾患における血清M30の有用性、④鳥取県におけるがん罹患・死亡の地域特性に関する疫学的研究～地域がん登録データを活用した県内4市の胃がん検診の評価～、⑤80歳以上高齢者肺癌における併発症を考慮した適切な術式選択と術後QOLの解析、⑥母子保健調査研究である。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長に代わって吉中理事説明

健康フォーラムは、平成23年9月3日、鳥取市にて開催する予定。日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実施。会場は鳥取県健康会館のほか、倉吉市、米子市内で1回ずつ開催する予定。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については平成23年度も継続して行い、年12回の開催で、鳥取県医師会公開健康講座のうち6回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施して頂く予定。

「学校検尿における2型糖尿病発生頻度およびフォローアップシステムの研究」を継続実施する。

各地区の健康教育活動、鳥取県医師会で行っている健康相談も継続実施。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：富長委員長説明

委員会の開催2回。平成22年度の被用者保険組合および市町村国保組合における健診結果の分析および評価を行う。また、平成22年度の保健指導実施状況を把握し、長期的にはその効果について

評価を行う。

一般県民向けセミナーおよびかかりつけ医対象の研修会の企画等、慢性腎臓病対策事業について検討を加える。特定健診項目にクレアチン検査を追加できるよう関係者に働きかける。

従事者講習会を東部で開催予定。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長説明

昨年度に引き続き、地域医療を担う者への研修・育成体制について意見交換を行う。また、鳥取県の健康、医療に関わる各種の計画が平成24年度に改訂の検討を行うこととなる見込みであり、現状を確認するとともに見直しに向けて意見交換する。

7. 40周年記念事業について、吉中理事より説明

昭和46年1月16日に本協議会は発足し、平成23年1月16日で40周年を迎えたので、理事会終了後、5時より記念講演、記念式典、祝賀会を開催する。

8. 平成23年度予算(案)について、岩垣係長より説明があり、承認された。(別記14、15)

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。平成23年度予算総額は前年度より3,946千円増の59,531千円である。

県支出金のうち、今年度新規事業として「がん医療情報等発信事業費委託金」278万8千円が計上されている。これは、健対協40周年を契機に作られた事業で、健対協のホームページの開設、がん医療情報発信リーフレットの発行を行う。

「若年者心臓検診対策費」については、ここ近年、従事者講習会の開催や、若年者心疾患・生活習慣病対策協議会等に係る経費の増加等により、各判読委員に支払う謝金の単価を20円下げて1件につき160円とすることとなった。

9. 平成23年度鳥取県健康対策協議会長表彰について

多年に亘り、健対協事業に貢献された富長将人先生、重政千秋先生、秋藤洋一先生、松田裕之先生、富山真弓氏を平成23年度鳥取県健康対策協議会会長被表彰者と決定した。(別記16)

10. 鳥取県健康対策協議会感謝状贈呈について

鳥取県健康対策協議会40周年に当たり、健対協役員として、本会の充実発展に尽力された4人の方に感謝状の贈呈を行うことが承認された。感謝状贈呈候補者は、入江宏一先生、米本哲人先生、長田昭夫先生、能勢隆之先生が決定した。(別記17)

11. 鳥取県健康対策協議会40周年鳥取県知事表彰について

鳥取県健康対策協議会40周年に当たり、協議会の地域における保健衛生活動に従事し、その功績が特に顕著な者に対して鳥取県知事表彰を行うことになり、被表彰者は、湯川喜美先生、三浦邦彦先生、工藤浩史先生の3名である。記念式典の席上にて平井鳥取県知事より表彰して頂く。(別記18)

理事会に引き続き、40周年記念講演、記念式典、祝賀会を行った。

(参 考)

各 種 健 康 診 査 実 績

平成21年度実績、平成22年度実績見込み、平成23年度計画について

(単位：人 %)

区 分		平成21年度実績	平成22年度実績見込	平成23年度計画
胃 診 者	対 象 者 数 (人)	188,186	188,186	188,186
	X 線 検 査 (人・率)	17,352 (9.2)	17,791 (9.5)	19,422 (10.3)
	内 視 鏡 検 査 (人・率)	25,449 (13.5)	26,587 (14.1)	28,015 (14.9)
	合 計 (人・率)	42,801 (22.7)	44,378 (23.6)	47,437 (25.2)
ん 線 検 査	X 要 精 検 者 数 (人)	1,300	—	—
	要 精 検 率 (%)	7.5	—	—
	精 密 検 査 受 診 者 数 (人)	1,061	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	81.6	—	—
診	検 診 発 見 が ん の 者 (が ん の 疑 い)	143 (49)	—	—
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.33	—	—
	確 定 調 査 結 果 (確 定 癌 数 ・ 率)	141 (0.33)	—	—

区 分		平成21年度実績	平成22年度実績見込	平成23年度計画
子宮頸部がん検診	対 象 者 数 (人)	139,232	139,232	139,232
	受 診 者 数 (人)	26,943	28,159	30,568
	受 診 率 (%)	19.4	20.2	22.0
	要 精 検 者 数 (人)	200	—	—
	要 精 検 率 (%)	0.74	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	179	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	89.5	—	—
	検診発見がんの者(がんの疑い)	15 (100)	—	—
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.06	—	—
確定調査結果 (確定癌数・率)	14 (0.05)	—	—	
肺がん検診	対 象 者 数 (人)	188,186	188,186	188,186
	受 診 者 数 (人)	46,247	46,142	49,229
	受 診 率 (%)	24.6	24.5	26.2
	要 精 検 者 数 (人)	2,122	—	—
	要 精 検 率 (%)	4.59	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	1,888	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	89.0	—	—
	検診発見がんの者(がんの疑い)	31 (87)	—	—
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.07	—	—
確定調査結果 (確定癌数・率)	49 (0.11)	—	—	
上記のうち原発性肺がん数	41	—	—	
乳がん検診	対 象 者 数 (人)	118,676	115,475	115,741
	受 診 者 数 (人)	19,278	19,540	22,021
	受 診 率 (%)	16.2	16.9	19.0
	要 精 検 者 数 (人)	1,544	—	—
	要 精 検 率 (%)	8.01	—	—
	精 検 受 診 者 数 (人)	1,427	—	—
	精 検 受 診 率 (%)	92.4	—	—
	検診発見がんの者(がんの疑い)	57 (1)	—	—
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.30	—	—
確定調査結果 (確定癌数・率)	56 (0.29)	—	—	

区 分		平成21年度実績	平成22年度実績見込	平成23年度計画
大腸がん検診	対象者数(人)	188,186	188,186	188,186
	受診者数(人)	48,949	51,497	54,554
	受診率(%)	26.0	27.4	29.0
	要精検者数(人)	4,169	—	—
	要精検率(%)	8.5	—	—
	精検受診者数(人)	3,178	—	—
	精検受診率(%)	76.2	—	—
	検診発見がんの者(がんの疑い)	134(5)	—	—
	検診発見がん率(%)	0.27	—	—
	確定調査結果(確定癌数・率)	134(0.27)	—	—

※検診発見がんの者(率)：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

()内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

※確定癌者(率)：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

(1) 平成21年度健康増進事業における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs陽性者	HCV陽性者	HBs・HCVともに陽性	HBs陽性率	HCV陽性率
肝炎ウイルス検査	166,667	3,093	1.9%	60	17	1	2.0%	0.6%

(精密検査)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査	78	39	50.0%	0	1	0.00%

平成22年度実績見込み3,229人、平成23年度計画6,113人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導対象者	定期検査受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,367	664	95 (14.3)	10 (1.5)	9 (1.4)	4 (0.6)
C型肝炎ウイルス陽性者	915	475	242 (50.9)	20 (4.2)	11 (2.3)	6 (1.3)

平成23年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成22年4月1日～平成24年3月31日)

(敬称略)

会 長	岡本 公男 (県 医 師 会 長)	理 事	明穂 政裕 (県医師会常任理事)
副会長	豊島 良太 (鳥取大学医学部長 23.4.1～)	〃	笠木 正明 (〃)
〃	林 由紀子 (県福祉保健部長 22.5.1～)	〃	魚谷 純 (〃)
理 事	能勢 隆之 (鳥 取 大 学 学 長)	〃	吉田 真人 (県 医 師 会 理 事)
〃	柴田 正顕 (県病院局病院事業管理者)	〃	井庭 信幸 (〃)
〃	山口 秀樹 (県子育て王国推進局長*)	〃	米川 正夫 (〃)
〃	藤井 秀樹 (県 健 康 医 療 局 長*)	〃	清水 正人 (〃)
〃	中西 眞治 (県 医 療 政 策 課 長)	〃	岡田 克夫 (〃)
〃	國米 洋一 (県医療指導課長 23.4.1～)	〃	北野 博也 (鳥取大学医学部附属病院長 23.4.1～)
〃	大口 豊 (県 健 康 政 策 課 長)	〃	村脇 義和 (鳥取大学医学部教授)
〃	野川ひとみ (県健康政策課がん・生活習慣病対策室*)	〃	岸本 拓治 (〃)
〃	武田 倬 (県 立 中 央 病 院 長)	〃	池口 正英 (〃)
〃	大城 陽子 (県保健所長会々長 23.4.1～)	〃	清水 英治 (〃)
〃	川崎 寛中 (鳥取産業保健推進連絡事務所長)	〃	神崎 晋 (〃)
〃	重政 千秋 (鳥取市福祉保健部参与)	〃	原田 省 (〃)
〃	長谷岡淳一 (県衛生環境研究所長 22.5.11～)	〃	紀川 純三 (鳥取大学医学部附属病院がんセンター長 23.4.1～)
〃	板倉 和資 (東 部 医 師 会 長)	〃	中村 廣繁 (鳥大医附属病院准教授)
〃	池田 宣之 (中部医師会長・県医師会副会長)	〃	工藤 浩史 (鳥取赤十字病院部長)
〃	野坂 美仁 (西 部 医 師 会 長)	〃	坂本 雅彦 (垣 田 病 院 長)
〃	富長 将人 (県 医 師 会 副 会 長)	〃	木村 修 (西 伯 病 院 長)
〃	渡辺 憲 (県医師会常任理事)	監 事	新田 辰雄 (県 医 師 会 監 事)
〃	吉中 正人 (〃)	〃	石井 敏雄 (〃)

※7月1日付け鳥取県福祉保健部の組織改正により新設

平成22年度鳥取県健康対策協議会事業報告

()の数字は平成22年度決算額

(単位：円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加
2. 出張採録と患者照合処理の効率化	2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成18年集計）」
3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 (1,838,549)	

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 各地区読影委員会設置
2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査	2. 従事者講習会及び症例研究会（東部）
3. 胃がん検診精密検査医療機関登録	3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討
4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (6,322,665)	

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：原田 省（鳥大医器官制御外科学講座生殖機能医学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部）
2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録	2. 子宮がん検診細胞診委員会設置
3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録	
4. 検診発見がん患者の確定調査	
5. 若年者の受診率向上対策 (905,342)	

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医附属病院胸部外科准教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部）
2. 精密検査による肺がん確定診断の調査	2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置
3. 肺がん検診精密検査医療機関登録	
4. 肺がん医療機関検診実施 (11,370,338)	3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 (11,168,637)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：木村 修（米子医療センター臨床研究部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (569,718)	1. 従事者講習会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (742,463)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,777,233)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患対策協議会総会参加

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について (463,218)	1. 母子保健対策専門委員会小委員会（2回）開催 (乳幼児健診マニュアル見直し検討)

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・18トリソミーに合併した先天性心疾患20例の予後 (2,890,000)	1. 「疾病構造の地域特性対策専門委員会報告（第25集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,121,735)	1. 健康フォーラム（西部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「学校検尿における2型糖尿病発生頻度及びフォローアップシステム研究」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 (467,543)	1. 従事者講習会（中部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（県福祉保健部医療政策監）】

事業内容	摘要
1. 地域医療を担う医師の育成 2. 在宅医療の推進方策について検討 (78,966)	

平成22年度総合部会記録

部会長 岡 本 公 男

平成22年度の生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会は平成22年9月9日、平成23年3月10日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。

1) 平成21年度がん検診実績によると、全体では、鳥取県の受診率は全国平均に比べ約10%上回っている。「女性特有のがん検診推進事業（無料クーポン券）」の実施により、子宮がん検診、乳がん検診は受診者数、受診率とも平成20年度を上回り、受診率向上に一定の効果はあったと思われる。他のがん検診においては、ほぼ前年度並みであった。

2) 平成21年度の特定健診受診率は33.0%、特定保健指導の動機付け支援実施率が9.0%、積極的支援実施率2.54%、保健指導実施率が5.96%であった。全国平均に比べ、低い結果であった。

3) 県が実施するがん検診受診率向上の取組とし

て、平成21年度よりドック検診を実施する県内病院を対象に実態調査を開始。平成22年度は、県医師会と連携し、診療所まで調査対象を拡大するなどより精度を高める取組を実施中である。

また、鳥取県では、がん検診受診率向上に向け、テレビCMなどメディアを活用した啓発を強化するほか、市町村に対する休日がん検診支援や大腸がん検診特別推進事業など、住民にとって受診しやすい事業を拡大予定である。

4) 健対協の各種読影委員会の読影会場、読影体制については、各地区の事情により統一されていない現状である。地区医師会が中心となって、読影体制を整備して頂くよう、今後検討を行うこととなった。

5) 「鳥取県がん対策推進条例」が平成22年6月29日付けで公布された。

今までは、早期発見、早期治療を謳ってきたが、これを機会に、より一層予防にも軸足をおき、また、進行癌治療における抗がん剤治療、放射線治療、緩和ケアにも目を向け、がんの全般的な対策を行うこととしている。

別記(3)

平成22年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	15,725,000	0	15,725,000	15,725,000	0	
1) 委 託 金	12,109,000	0	12,109,000	12,109,000	0	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	1,675,000	0	1,675,000	1,675,000	0	委託金1,595,238円 +消費税79,762円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,890,000	0	2,890,000	2,890,000	0	委託金2,752,381円 +消費税137,619円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,841,000	0	1,841,000	1,841,000	0	委託金1,753,333円 +消費税87,667円
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,409,000	0	1,409,000	1,409,000	0	委託金1,341,905円 +消費税67,095円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	2,771,000	0	2,771,000	2,771,000	0	委託金2,639,048円 +消費税131,952円
(6) 肝炎対策協議会運営 等事業費委託金	553,000	0	553,000	553,000	0	委託金526,667円 +消費税26,333円
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	595,000	0	595,000	595,000	0	委託金566,667円 +消費税28,333円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	375,000	0	375,000	375,000	0	委託金357,143円 +消費税17,857円
2) 県 負 担 金	3,616,000	0	3,616,000	3,616,000	0	
(1) 事務局強化対策 金	3,616,000	0	3,616,000	3,616,000	0	
2. 保健事業団支出金	22,362,000	△1,106,660	21,255,340	21,255,340	0	
1) 委 託 金	21,962,000	△1,106,660	20,855,340	20,855,340	0	
(1) 胃集検読影 事業費委託金	6,584,000	△601,334	5,982,666	5,982,666	0	@330×17,266件=5,697,780円 消費税284,886円
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	378,000	48,195	426,195	426,195	0	細胞診1次@400×0件=0円 最終判定@900×451件 =405,900円 消費税20,295円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	4,680,000	△210,591	4,469,409	4,469,409	0	フィルム読影料 @70×60,744件 細胞診1次@400×0件 最終判定@900×5件 消費税212,829円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	5,700,000	△128,100	5,571,900	5,571,900	0	マンモグラフィ読影料 @600×9,286.5件 (内税265,329円)
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金	4,620,000	△214,830	4,405,170	4,405,170	0	@200×20,977件=4,195,400円 消費税209,770円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	
3. 市町村等支出金	12,900,000	△638,820	12,261,180	12,261,180	0	
1) 市町村委託金	12,900,000	△638,820	12,261,180	12,261,180	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	6,300,000	37,380	6,337,380	6,337,380	0	@420×15,089件(内税)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
(2) 乳がん検診 事業費委託金	6,600,000	△676,200	5,923,800	5,923,800	0	@600×9,873件 (内税)
4. その他委託金	1,459,000	△253,467	1,205,533	1,205,533	0	
1) 委 託 金	1,459,000	△253,467	1,205,533	1,205,533	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	441,000	△5,040	435,960	435,960	0	山陰予防医学研究所 @210×2,076件 (内税)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	797,000	△117,517	679,483	679,483	0	中国労働衛生協会 @330×1,961件 +消費税32,353円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	101,000	△10,910	90,090	90,090	0	中国労働衛生協会 {フィルム読影料@120×715件 消費税4,290円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	120,000	△120,000	0	0	0	中国労働衛生協会 @600×0件 (内税)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	8,000	0	8,000	1,367	△6,633	
1) 預 金 利 子	8,000	0	8,000	1,367	△6,633	
(1) 預 金 利 子	8,000	0	8,000	1,367	△6,633	
8. 繰 越 金	1,830,000	0	1,830,000	1,830,201	201	
1) 前年度繰越金	1,830,000	0	1,830,000	1,830,201	201	
(1) 前年度繰越金	1,830,000	0	1,830,000	1,830,201	201	
収 入 合 計	55,585,000	△1,998,947	53,586,053	53,578,621	△7,432	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	5,020,000	0	0	5,020,000	4,984,685	35,315	
1) 会 議 費	779,000	0	0	779,000	778,305	695	
(1) 理 事 会 費	779,000	0	0	779,000	778,305	695	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,233,000	0	0	1,233,000	1,198,380	34,620	
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,233,000	0	0	1,233,000	1,198,380	34,620	
3) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
(1) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
4) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	
(1) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	
2. 健 康 対 策 費	50,565,000	△1,998,947	0	48,566,053	46,497,142	2,068,911	
1) がん登録対策費	1,850,000	0	0	1,850,000	1,838,549	11,451	
(1) がん 登 録 費	1,850,000	0	0	1,850,000	1,838,549	11,451	
2) 胃がん対策費	7,591,000	△718,851	0	6,872,149	6,322,665	549,484	
(1) 胃がん対策費	7,591,000	△718,851	0	6,872,149	6,322,665	549,484	※公租公課費 93,270円支出
3) 子宮がん対策費	884,000	48,195	0	932,195	905,342	26,853	
(1) 子宮がん対策費	884,000	48,195	0	932,195	905,342	26,853	※公租公課費 5,966円支出
4) 肺がん対策費	11,886,000	△184,121	0	11,701,879	11,370,338	331,541	
(1) 肺がん対策費	11,291,000	△184,121	0	11,106,879	10,775,338	331,541	※公租公課費 152,556円支出
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費	595,000	0	0	595,000	595,000	0	
5) 乳がん対策費	12,673,000	△924,300	0	11,748,700	11,168,637	580,063	
(1) 乳がん対策費	12,673,000	△924,300	0	11,748,700	11,168,637	580,063	※公租公課費 167,433円支出
6) 大腸がん対策費	570,000	0	0	570,000	569,718	282	
(1) 大腸がん対策費	570,000	0	0	570,000	569,718	282	
7) 肝臓がん対策費	753,000	0	0	753,000	742,463	10,537	
(1) 肝臓がん対策費	753,000	0	0	753,000	742,463	10,537	
8) がん 検 診 精 度 確 保 対 策 費	2,795,000	0	0	2,795,000	2,780,735	14,265	
(1) がん 検 診 精 度 確 保 対 策 費	2,795,000	0	0	2,795,000	2,780,735	14,265	

公租公課費
692,000円
健康対策費のうち
以下の項目で公租公課
費を支出
胃がん対策費
93,270円
子宮がん対策費
5,966円
※ 肺がん対策費
152,556円
乳がん対策費
167,433円
若年者心臓検診対策費
67,775円
小計 487,000円
合計1,179,000円

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
9) 若年者心臓検診費	5,061,000	△219,870	0	4,841,130	4,777,233	63,897	※公租公課費 67,775円支出
(1) 若年者心臓検診費	5,061,000	△219,870	0	4,841,130	4,777,233	63,897	
10) 母子保健対策費	513,000	0	0	513,000	463,218	49,782	
(1) 母子保健対策費	513,000	0	0	513,000	463,218	49,782	
11) 県民健康対策費	2,890,000	0	0	2,890,000	2,890,000	0	
(1) 疾病構造調査等費	2,890,000	0	0	2,890,000	2,890,000	0	
12) 公衆衛生活動費	2,527,000	0	0	2,527,000	2,121,735	405,265	
(1) 地域保健対策費	610,000	0	0	610,000	245,488	364,512	
(2) 健康教育対策費	1,017,000	0	0	1,017,000	1,015,432	1,568	
(3) 公開健康講座費	315,000	0	0	315,000	275,815	39,185	
(4) 生活習慣病対策費	585,000	0	0	585,000	585,000	0	
13) 生活習慣病対策費	472,000	0	0	472,000	467,543	4,457	
(1) 生活習慣病費	472,000	0	0	472,000	467,543	4,457	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	78,966	21,034	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	78,966	21,034	
支 出 合 計	55,585,000	△1,998,947	0	53,586,053	51,481,827	2,104,226	

収入済額 53,578,621円

支出済額 51,481,827円

差引残額 2,096,794円（平成23年度へ繰越）

別記(4)

平成22年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	1,850,000	1,675,000				75,000	100,000
	1,838,549	1,675,000				75,000	88,549
2. 胃がん対策	6,872,149	210,000	5,982,666		679,483		
	6,322,665	210,000	5,533,182		579,483		
3. 子宮がん対策	932,195	316,000	426,195			90,000	100,000
	905,342	316,000	426,195			90,000	73,147
4. 肺がん対策	11,701,879	805,000	4,469,409	6,337,380	90,090		
	11,370,338	805,000	4,237,868	6,237,380	90,090		
5. 乳がん対策	11,748,700	253,000	5,571,900	5,923,800	0		
	11,168,637	253,000	5,271,900	5,643,737	0		
6. 大腸がん対策	570,000	250,000				150,000	170,000
	569,718	250,000				150,000	169,718
7. 肝臓がん対策	753,000	553,000				50,000	150,000
	742,463	553,000				50,000	139,463
8. がん検診精度 確保対策	2,795,000	2,771,000					24,000
	2,780,735	2,771,000					9,735
9. 若年者心臓検診 対策	4,841,130		4,405,170		435,960		
	4,777,233		4,375,170		402,063		
10. 母子保健対策	513,000	375,000					138,000
	463,218	375,000					88,218
11. 県民健康対策	2,890,000	2,890,000					
	2,890,000	2,890,000					
12. 公衆衛生活動 対策	2,527,000	1,409,000	400,000			425,000	293,000
	2,121,735	1,409,000	400,000			212,735	100,000
13. 生活習慣病対策	472,000	302,000				20,000	150,000
	467,543	302,000				20,000	145,543
14. 地域医療研修及 び健康情報対策	100,000					100,000	
	78,966					78,966	
15. 総務費	5,020,000	3,916,000				390,000	714,000
	4,984,685	3,916,000				390,000	678,685
合計	53,586,053	15,725,000	21,255,340	12,261,180	1,205,533	1,300,000	1,839,000
	51,481,827	15,725,000	20,244,315	11,881,117	1,071,636	1,066,701	1,493,058

別記(5)

表彰基金

(平成23年3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位:円)

科目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘要
1. 収入					
前年度繰越金	635,006				
雑入		112		635,118	普通預金利息
2. 支出					
表彰関係諸費			48,610	△48,610	表彰状、記念品等(2名分)
計	635,006	112	48,610	586,508	

別記(6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

(単位:円)

科目	年度初現在高	増	減	残額	摘要
1. 定期預金積立	4,036,973				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		2,261			
計	4,036,973	2,261	0	4,039,234	

2. 普通預金収支

科目	年度初現在高	増	減	残額	摘要
1. 収入					
前年度繰越金	1,048,393				
健対協会計より繰入		1,000,000			(平成21年度決算剰余金から)
雑入		304		2,048,697	普通預金利息
計	1,048,393	1,000,304	0	2,048,697	

別記 (7)

(写)

監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成22年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿等を監査した結果適正であることを認めます。

平成23年6月2日

監 事 新 田 辰 雄 印

監 事 石 井 敏 雄 印

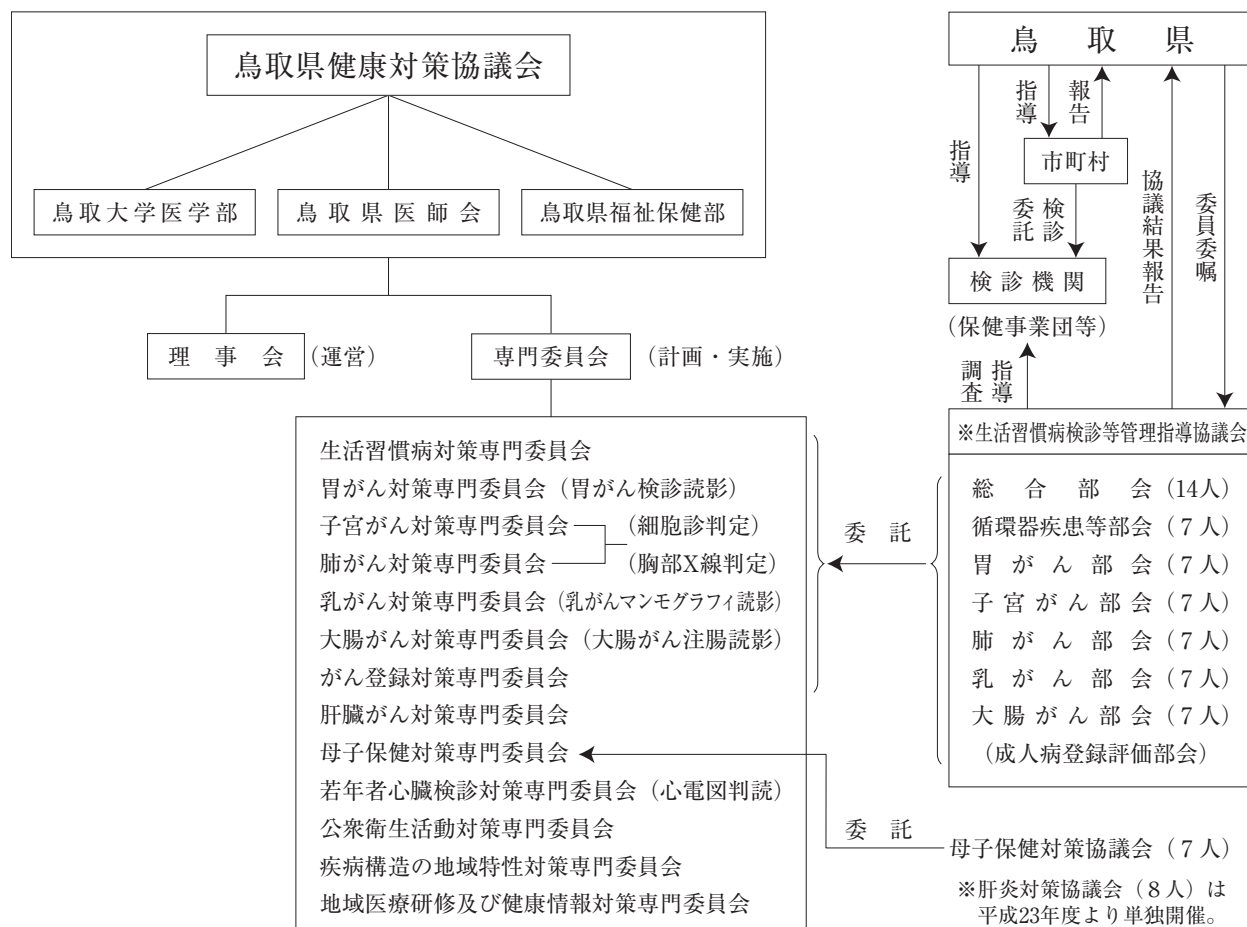
鳥取県健康対策協議会

会 長 岡 本 公 男 殿

別記 (8)

鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

(昭和46年1月26日発足)



平成23年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県健康医療局長*）	能勢 隆之（鳥取大学学長）
明穂 政裕（県医師会常任理事）	野川ひとみ（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長*）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	武田 倬（県立中央病院長）	紀川 純三（附属病院がんセンター教授）
岩垣 陽子（県医師会事務局）	前田 迪郎（県立厚生病院長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）
山本 哲夫（米子医療センター副院長）	國政 清子（鳥取県立中央病院医療情報管理室看護主任）	岡本 幹三（社会医学講座健康政策医学講師）
山下 裕（鳥取市立病院副院長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
福島 明（東部医師会）	山根 葉子（若桜町保健センター健康対策係長）	
石飛 誠一（中部医師会）		
南崎 剛（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会常任理事）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会理事）	藤井 秀樹（県健康医療局長*）	池口 正英（器官制御外科学講座病態制御外科学教授）
謝花 典子（山陰労災病院部長）	野川ひとみ（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長*）	八島 一夫（附属病院第2内科診療科群講師）
西土井英昭（鳥取赤十字病院副院長）	清水 辰宣（県立中央病院室長）	建部 茂（附属病院第1外科診療科群講師）
山口 由美（鳥取赤十字病院部長）	前田 迪郎（県立厚生病院長）	
尾崎 真人（東部医師会）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
藤井 武親（中部医師会）	長井 大（鳥取保健所長）	
伊藤 慎哉（西部医師会）	山口るり子（鳥取市佐治町総合支所主幹）	
	三浦 邦彦（県保健事業団西部本部参与）	
	三宅 二郎（県保健事業団本部巡回健診放射線係長）	

3. 子宮がん対策専門委員会

【委員長：原田 省（鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学教授）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	紀川 純三（附属病院がんセンター教授）
井庭 信幸（県医師会理事）	皆川 幸久（県立中央病院医療局長兼産婦人科部長）	板持 広明（器官制御外科学講座生殖機能医学講師）
岡田 克夫（県医師会理事）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	
伊藤 隆志（長田産婦人科クリニック）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
清水 健治（鳥取市立病院副院長）	田中さよ子（県立中央病院看護師長）	
梅澤 潤一（東部医師会）	伊垢離順紅（北栄町健康推進課健康づくり推進室長）	
井奥 郁雄（中部医師会）		
作野 嘉信（西部医師会）	富山 真弓（県保健事業団本部施設健診課長）	

※7月1日付け鳥取県福祉保健部の組織改正により新設

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県健康医療局長*）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
吉田 真人（県医師会理事）	野川ひとみ（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長*）	谷口 雄司（附属病院手術部講師）
岡田 克夫（県医師会理事）	杉本 勇二（県立中央病院部長）	
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）	吹野 俊介（県立厚生病院中央手術センター長兼外科部長）	
工藤 浩史（鳥取赤十字病院部長）	長井 大（鳥取保健所長）	
田中 紀章（東部医師会）	中村 智美（江府町福祉保健課保健師）	
引田 亨（中部医師会）		
丸山 茂樹（西部医師会）	大久保 誠（県保健事業団本部施設健診課参事）	

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第1外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県健康医療局長*）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
米川 正夫（県医師会理事）	野川ひとみ（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長*）	石黒 清介（器官制御外科学講座器官再生外科学准教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	前田 啓之（県立中央病院医長）	
山口 由美（鳥取赤十字病院部長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
田中 紀章（東部医師会）	阿部由紀子（西部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
青木 哲哉（中部医師会）	洞ヶ瀬以津子（湯梨浜町健康推進課健康増進係長）	
小林 哲（西部医師会）	大久保ひとみ（県保健事業団本部巡回健診課診療放射線技師）	

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：木村 修（西伯病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	八島 一夫（附属病院第2内科診療科群講師）
米川 正夫（県医師会理事）	山本 寛子（県立中央病院）	蘆田 啓吾（附属病院第1外科診療科群助教）
岡田 克夫（県医師会理事）	岸 清志（県立厚生病院部長）	
古城 治彦（山陰労災病院内科医師）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
田村 矩章（西伯病院名誉院長）	長井 大（鳥取保健所長）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院部長）	松本 千晴（岩美町健康対策課主任保健師）	
尾崎 真人（東部医師会）		
音田 正樹（中部医師会）		
遠藤 秀之（西部医師会）	富田 優子（県保健事業団本部施設健診課細胞検査係長）	

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進連絡事務所長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
富長 将人（県医師会副会長）	藤井 秀樹（県健康医療局長*）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	清水 辰宣（県立中央病院室長）	孝田 雅彦（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
石飛 誠一（中部医師会立三朝温泉病院部長）	岸 清志（県立厚生病院部長）	岡本 欣也（附属病院第2内科診療科群助教）
岸本 幸廣（山陰労災病院副院長）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	
松木 勉（鳥取市立病院診療局長）	北垣栄美子（伯耆町健康対策課健康増進室主幹保健師）	
満田 朱理（鳥取赤十字病院部長）		
松田 裕之（東部医師会）		
松田 哲郎（中部医師会）		
野坂 康雄（西部医師会）	安藤 敦子（県保健事業団本部巡回健診課健診係長）	

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	渡辺 恭子（県子育て応援課長*）	西村 元延（器官制御外科学講座器管再生外科学教授）
笠木 正明（県医師会常任理事）	木下 一朝（県スポーツ健康教育課長）	船田 裕昭（附属病院小児科助教）
吉田 真人（県医師会理事）	吉田 泰之（県立中央病院医療局副局長兼心臓内科学部長）	
岡田 克夫（県医師会理事）	星加 忠孝（県立中央病院部長）	
石谷 暢男（東部医師会）	奈良井 栄（県立厚生病院部長）	
松田 隆（中部医師会）	長井 大（鳥取保健所長）	
瀬口 正史（西部医師会）	長谷川利恵（県保健事業団本部施設健診課課長補佐）	

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	渡辺 恭子（県子育て応援課長*）	大野 耕策（脳神経医学講座脳神経小児科学教授）
笠木 正明（県医師会常任理事）	池野 慎治（県立中央病院医長）	前田 隆子（保健学科母性・小児家族看護学講座教授）
魚谷 純（県医師会常任理事）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	小枝 達也（鳥大地域学部発達科学教授）
井庭 信幸（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	
岡田 克夫（県医師会理事）	近藤八重子（東部総合事務所福祉保健局健康支援課健康づくり支援班主幹）	
大谷 恭一（智頭病院小児科科長）	大石実津代（八頭町地域包括支援センター係長）	
田中 清（たなか小児科医院院長）	福田 美子（倉吉市福祉保健部保健センター健やか支援係主任保健師）	
石谷 暢男（東部医師会）		
明島 亮二（中部医師会）		
中曾 庸博（西部医師会）		

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会長）	藤井 秀樹（県健康医療局長*）	能勢 隆之（鳥取大学学長）
吉中 正人（県医師会常任理事）		北野 博也（附属病院長）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県健康医療局長*）	能勢 隆之（鳥取大学学長）
吉中 正人（県医師会常任理事）	野川ひとみ（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長*）	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
清水 正人（県医師会理事）	木下 一朝（県スポーツ健康教育課長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	中安 弘幸（県立中央病院部長）	
福永 康作（東部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
湯川 喜美（中部医師会）	長谷岡淳一（県衛生環境研究所長）	
吹野 陽一（西部医師会）	丸瀬 和美（県保健事業団常務理事兼事務局長）	

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会常任理事）	大口 豊（県健康政策課長）	岸本 拓治（社会医学講座環境予防医学教授）
吉田 真人（県医師会理事）	中安 弘幸（県立中央病院部長）	浦上 克哉（保健学科生体制御学講座教授）
岡田 克夫（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長兼日野保健所長）	谷口 晋一（地域医療学講座教授）
重政 千秋（鳥取市福祉保健部参与）	生田 季香（日野町健康福祉課健康対策係長）	宗村 千潮（附属病院第2内科診療科群講師）
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）		
吉田 泰之（東部医師会）		
竹田 晴彦（中部医師会）		
越智 寛（西部医師会）	中村 浩子（県保健事業団西部本部健診課保健師）	

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（県健康医療局長*）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会常任理事）	日野 力（県長寿社会課長）	豊島 良太（医学部長）
吉中 正人（県医師会常任理事）	中西 眞治（県医療政策課長）	北野 博也（附属病院長）
岡田 克夫（県医師会理事）		
板倉 和資（東部医師会会長）		
池田 宣之（中部医師会会長）		
野坂 美仁（西部医師会会長）		

別記(10)(参考)

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	岡本 公男	岡本医院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 重政 千秋 富長 将人	鳥取市福祉保健部健康・子育て推進局保健医療福祉連携課 富長内科眼科クリニック	参 与 院 長
胃 が ん	○ 池口 正英 吉中 正人	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学 吉中胃腸科医院	教 授 院 長
子 宮 が ん	○ 紀川 純三 原田 省	鳥取大学医学部附属病院がんセンター 鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学	教 授 教 授
肺 が ん	○ 清水 英治 中村 廣繁	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学 鳥取大学医学部附属病院胸部外科	教 授 准 教 授
乳 が ん	○ 石黒 清介 工藤 浩史	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学 鳥取赤十字病院第一外科	准 教 授 部 長
大 腸 が ん	○ 古城 治彦 木村 修	山陰労災病院内科 西伯病院	医 師 院 長
がん登録対策専門委員会	岸本 拓治	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授

○印は各部会の部会長

別記(11)(参考)

肝炎対策協議会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝炎対策協議会	村脇 義和	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学	教 授
肝臓がん対策専門委員会	川崎 寛中	鳥取産業保健推進連絡事務所	所 長

生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員

(順不同・アンダーラインは部会長)

部 会 名	氏 名	職 名
循環器疾患等 計7名	<u>重 政 千 秋</u>	鳥取市福祉保健部健康・子育て推進局保健医療福祉連携課参与
	富 長 将 人	富長内科眼科クリニック院長
	生 田 季 香	日野町健康福祉課健康対策係長
	浦 上 克 哉	鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座教授
	大 城 陽 子	米子保健所長兼日野保健所長
	中 村 浩 子	県保健事業団西部本部健診課保健師
	中 安 弘 幸	鳥取県立中央病院神経内科部長
胃 が ん 計7名	<u>池 口 正 英</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授
	吉 中 正 人	吉中胃腸科医院長
	秋 藤 洋 一	鳥取県立厚生病院医療局長兼内科部長
	岡 田 克 夫	おかだ内科院長
	謝 花 典 子	山陰労災病院消化器内科部長
	山 口 るり子	鳥取市佐治町総合支所主幹
	山 口 由 美	鳥取赤十字病院第三外科部長
子 宮 が ん 計7名	<u>紀 川 純 三</u>	鳥取大学医学部附属病院がんセンター教授
	原 田 省	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学教授
	井 庭 信 幸	彦名クリニック院長
	伊 垢 離 順 紅	北栄町健康推進課健康づくり推進室長
	田 中 さよ子	鳥取県立中央病院看護師長
	富 山 真 弓	鳥取県保健事業団本部施設健診課長
	皆 川 幸 久	鳥取県立中央病院医療局長兼産婦人科部長
肺 が ん 計7名	<u>清 水 英 治</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中 村 廣 繁	鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授
	杉 本 勇 二	鳥取県立中央病院内科部長
	谷 口 玲 子	ひまわり内科クリニック院長
	長 井 大	鳥取保健所長
	中 村 智 美	江府町福祉保健課保健師
	吹 野 俊 介	鳥取県立厚生病院中央手術センター長兼外科部長
乳 が ん 計7名	<u>石 黒 清 介</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学准教授
	工 藤 浩 史	鳥取赤十字病院第一外科部長
	阿 部 由紀子	西部総合事務所福祉保健局健康支援課長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団本部巡回健診課診療放射線技師
	洞ヶ瀬 以津子	湯梨浜町健康推進課健康増進係長
	前 田 啓 之	鳥取県立中央病院呼吸器外科心臓血管外科医長
	廣 岡 保 明	鳥取大学医学部保健学科病態検査学講座教授

部 会 名	氏 名	職 名
大腸がん	古 城 治 彦 木 村 修 岸 清 志 富 田 優 子 松 本 千 晴 八 島 一 夫 山 本 寛 子 計7名	山陰労災病院内科医師 西伯病院長 鳥取県立厚生病院消化器外科部長 鳥取県保健事業団本部施設健診課細胞検査係長 岩美町健康対策課主任保健師 鳥取大学医学部附属病院第二内科診療科群講師 鳥取県立中央病院
成人病登録評価部会 がん登録委員会 計7名	岸 本 拓 治 岩 垣 陽 子 岡 本 幹 三 國 政 清 子 能 勢 隆 之 山 根 葉 子 吉 中 正 人	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授 鳥取県医師会係長 鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学講師 鳥取県立中央病院医療情報管理室看護主任 鳥取大学学長 若桜町保健センター健康対策係長 吉中胃腸科医院長
母子保健対策協議会 計7名	井 庭 信 幸 神 崎 晋 大 野 耕 策 笠 木 正 明 近 藤 八重子 福 田 美 子 前 田 隆 子	彦名クリニック院長 鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授 鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学教授 こどもクリニックかさぎ院長 東部総合事務所福祉保健局健康支援課健康づくり支援班主幹 倉吉市福祉保健部保健センター健やか支援係主任保健師 鳥取大学医学部保健学科母性・小児家族看護学講座教授

平成23年度鳥取県健康対策協議会事業計画

() の数字は平成23年度予算額

(単位：円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 4. 標準化データベースシステム (DBS) 導入の検討 (1,730)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (7,244)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：原田 省（鳥大医器官制御外科学講座生殖機能医学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録 3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見がん患者の確定調査 5. 若年者の受診率向上対策 (969)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医附属病院胸部外科准教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 (13,566)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部）
2. 乳がん検診精密検査医療機関登録	2. 各地区症例検討会
3. 検診発見乳がん患者の確定調査	3. 鳥取県乳がんマンモグラフィ読影委員会設置
4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録	4. 鳥取県マンモグラフィ読影講習会及び更新読影講習会開催（平成23年10月29日～30日）
5. マンモグラフィ併用検診体制整備	
6. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 (12,613)	

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：木村 修（西伯病院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）
2. 検診発見大腸がん患者の確定調査	2. 大腸がん注腸読影委員会設置
3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録	3. 大腸がん検診読影講習会
4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (570)	4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進連絡事務所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）
2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録	
3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (517)	

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策	1. 各地区判読委員会設置
2. 心電図判読 (4,851)	2. 心臓検診従事者講習会（中部）
	3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会（改称）総会参加

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価	1. 母子保健対策専門委員会小委員会（2回）開催
2. 新生児マス・スクリーニングについて	
3. 乳幼児健康診査について (475)	（乳幼児健診マニュアル見直し検討）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・タンDEMマス法による新生児マス・スクリーニング法の精度管理及び代謝異常症の発生頻度・異常遺伝子の解析 ・インスリン様成長因子系を基盤として低出生体重児の病因調査 (2,890)	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,527)	1. 健康フォーラム（東部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「学校検尿における2型糖尿病発生頻度及びフォローアップシステム研究」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (472)	1. 従事者講習会（東部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部医療政策監）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康、医療に関わる計画について検討 (100)	

平成23年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		18,247	15,725	2,522	
1) 委 託 金		14,631	12,109	2,522	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金		1,675	1,675	0	委託金1,595千円 + 消費税80千円
	1. がん登録及び解析 評価事業費委託金	1,675	1,675	0	
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金		2,890	2,890	0	委託金2,752千円 + 消費税138千円
	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,890	2,890	0	
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金		1,841	1,841	0	委託金1,753千円 + 消費税88千円
	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,841	1,841	0	
(4) 生活習慣病予防セミ ナー開催事業費委託金		1,409	1,409	0	委託金1,342千円 + 消費税67千円
	1. 生活習慣病予防セミ ナー開催事業費委託金	1,409	1,409	0	
(5) がん検診精度確保 事業費委託金		2,771	2,771	0	委託金2,639千円 + 消費税132千円
	1. がん検診精度確保 事業費委託金	2,771	2,771	0	
(6) 肝炎対策協議会 運営等事業費委託金		0	553	△553	平成22年度で廃止
	1. 肝炎対策協議会 運営等事業費委託金	0	553	△553	
(7) 肝臓がん検診従事者講習 会開催等事業費委託金		287	0	287	(新) 委託金273千円 + 消費税14千円
	1. 肝臓がん検診従事者講習 会開催等事業費委託金	287	0	287	
(8) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金		595	595	0	委託金567千円 + 消費税28千円
	1. 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	595	595	0	
(9) がん医療情報等 発信事業費委託金		2,788	0	2,788	(新) 委託金2,655千円 + 消費税133千円
	1. がん医療情報等 発信事業費委託金	2,788	0	2,788	
(10) 母子保健推進体制 整備事業費委託金		375	375	0	委託金357千円 + 消費税18千円
	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	375	375	0	
2) 県 負 担 金		3,616	3,616	0	
(1) 事務局強化対策 負担金		3,616	3,616	0	
	1. 事務局強化対策 負担金	3,616	3,616	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
2. 保健事業団支出金		21,900	22,362	△462	
1) 委 託 金		21,500	21,962	△462	
(1) 胃集検読影 事業費委託金		6,237	6,584	△347	@330×18,000件 +消費税297千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	6,237	6,584	△347	
(2) 子宮がん検診 事業費委託金		473	378	95	最終判定@900×500件 消費税23千円
	1. 子宮がん検診 事業費委託金	473	378	95	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		4,680	4,680	0	間接フィルム読影料 @70×63,000件 細胞診1次@400×50件 最終判定@900×30件 消費税223千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	4,680	4,680	0	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		5,700	5,700	0	マンモグラフィ読影料 @600×9,500件 (内税275,500円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	5,700	5,700	0	
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金		4,410	4,620	△210	@200×21,000件 +消費税210千円
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	4,410	4,620	△210	
2) 補 助 金		400	400	0	
(1) 各専門委員会 連絡調整補助金		400	400	0	
	1. 各専門委員会 連絡調整補助金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		14,580	12,900	1,680	
1) 市町村委託金		14,580	12,900	1,680	
(1) 肺がん医療機関 検診事業費委託金		7,980	6,300	1,680	@420×19,000件 (内税380,000円)
	1. 肺がん医療機関 検診事業費委託金	7,980	6,300	1,680	
(2) 乳がん検診 事業費委託金		6,600	6,600	0	@600×11,000件 (内税319,000円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	6,600	6,600	0	
4. その他委託金		1,399	1,459	△60	
1) 委 託 金		1,399	1,459	△60	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金		441	441	0	山陰予防医学研究所 @210×2,100件 (内税21,000円)
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	441	441	0	
(2) 胃集検読影 事業費委託金		797	797	0	中国労働衛生協会 @330×2,300件+消費税38千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	797	797	0	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		101	101	0	中国労働衛生協会 @120×800件+消費税5千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	101	101	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(4)乳がん検診 事業費委託金		60	120	△60	中国労働衛生協会 @600×100件（内税2,900円）
	1. 乳がん検診 事業費委託金	60	120	△60	
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
(1)運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1)寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		8	8	0	
1) 預 金 利 子		8	8	0	
(1)預 金 利 子		8	8	0	
	1. 預 金 利 子	8	8	0	
8. 繰 越 金		2,096	1,830	266	
1) 前年度繰越金		2,096	1,830	266	
(1)前年度繰越金		2,096	1,830	266	
	1. 前年度繰越金	2,096	1,830	266	
収 入 合 計		59,531	55,585	3,946	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 総 務 費		8,212	5,020	3,192	
1) 会 議 費		1,183	779	404	
(1)理 事 会 費		1,183	779	404	
	8. 報 償 費	111	0	111	40周年記念講演講師謝金111,111円
	9. 旅 費	235	235	0	理事会（1回）220,000円、車代15,000円
	11. 需 用 費	797	534	263	新聞購読料36,084円 理事会資料印刷代280,000円 消耗品費25,916円 40周年事業 455,000円 看板代52,500円 開催案内状等印刷代120,000円 祝賀会諸経費282,500円
	12. 役 務 費	40	10	30	通信運搬費

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要														
2) 各専門委員会 連絡調整費		1,233	1,233	0															
(1) 各専門委員会 連絡調整費		1,233	1,233	0															
	9. 旅 費	773	773	0	総本部会300,000円、一般旅費230,000円 調査研究旅費233,000円、車代10,000円														
	11. 需 用 費	332	332	0	コピー代58,000円、食糧費24,000円 印刷代180,000円、消耗品費70,000円														
	12. 役 務 費	128	128	0	電話代80,000円、郵便料48,000円														
3) がん医療情報等 発信事業費		2,788	0	2,788	(新)														
(1) がん医療情報等 発信事業費		2,788	0	2,788															
	11. 需 用 費	2,452	0	2,452	がん啓発リーフレット印刷代														
	12. 役 務 費	100	0	100	通信運搬費														
	13. 委 託 料	236	0	236	ホームページ作成														
4) 給 料		2,316	2,316	0	専従職員1名分														
(1) 給 料		2,316	2,316	0															
	2. 給 料	2,316	2,316	0															
5) 公租公課費		692	692	0															
(1) 公租公課費		692	692	0															
	27. 公租公課費	692	692	0	52,110千円（委託金合計）に係る公租公 課費 公租公課費692,000円 健康対策費のうち以下の項目で公租公課 費を支出 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>胃がん対策費</td> <td>140,000円</td> </tr> <tr> <td>子宮がん対策費</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>※ 肺がん対策費</td> <td>255,000円</td> </tr> <tr> <td>乳がん対策費</td> <td>247,000円</td> </tr> <tr> <td>若年者心臓検診対策費</td> <td>97,000円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>748,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,440,000円</td> </tr> </table>	胃がん対策費	140,000円	子宮がん対策費	9,000円	※ 肺がん対策費	255,000円	乳がん対策費	247,000円	若年者心臓検診対策費	97,000円	小 計	748,000円	合 計	1,440,000円
胃がん対策費	140,000円																		
子宮がん対策費	9,000円																		
※ 肺がん対策費	255,000円																		
乳がん対策費	247,000円																		
若年者心臓検診対策費	97,000円																		
小 計	748,000円																		
合 計	1,440,000円																		
2. 健康対策費		51,319	50,565	754															
1) がん登録対策費		1,730	1,850	△120															
(1) がん登録対策費		1,730	1,850	△120															
	7. 賃 金	540	532	8	登録事務補助員賃金@800×675時間														
	9. 旅 費	295	395	△100	専門委員会（1回）130,000円 地域がん登録全国協議会（千葉）39,680円 診断票検査旅費120,000円、車代5,320円														
	11. 需 用 費	495	523	△28	印刷代（診断票、封筒等）90,000円 食糧費10,000円 「がん登録事業報告書」印刷代315,000円 会報印刷代60,000円、コピー代20,000円														
	12. 役 務 費	100	100	0	通信運搬費														
	13. 委 託 料	300	300	0	コンピュータシステム変更料														
2) 胃がん対策費		7,244	7,591	△347															
(1) 胃がん対策費		7,244	7,591	△347															
	4. 共 済 費	417	412	5	臨時的任用職員（3人）社会保険料 271,432円 読影委員傷害保険料144,975円														

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	7. 賃 金	2,731	2,731	0	臨時的任用職員3人分賃金
	8. 報 償 費	2,223	2,502	△279	講習会講師謝金88,888円 読影謝金 @9,278×230人=2,133,940円
	9. 旅 費	759	820	△61	専門委員会(2回)317,440円、車代等31,000円 中国四国胃集検の会(宇部)260,560円 がん征庄大会40,000円 講習会旅費(1回)80,000円 胃がん検診発見患者確定調査30,000円 コピー代145,000円、消耗品費123,650円 宿泊代20,000円 食糧費60,000円、会報印刷代100,000円 インデックスカード印刷代108,000円 各地区読影会事務費230,000円 看板作成代7,350円
	11. 需 用 費	794	799	△5	
	12. 役 務 費	140	140	0	通信運搬費100,000円、送金手数料40,000円
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	140	147	△7	委託金7,034千円×2.0%=140,680円
3) 子宮がん対策費		969	884	85	
(1) 子宮がん対策費		969	884	85	
	8. 報 償 費	514	429	85	講習会講師謝金88,888円 最終判定謝金 @850×500件=425,000円
	9. 旅 費	306	306	0	専門委員会(2回)240,000円、車代10,000円 講習会旅費(1回)26,000円 子宮がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需 用 費	90	92	△2	コピー代13,000円、食糧費19,650円 宿泊代12,000円 会報印刷代38,000円、看板作成代7,350円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
	27. 公租公課費	9	7	2	委託金473千円×2.0%=9,460円
4) 肺がん対策費		13,566	11,886	1,680	
(1) 肺がん対策費		12,971	11,291	1,680	
	4. 共 済 費	205	201	4	臨時的任用職員(3人)社会保険料
	7. 賃 金	2,070	2,070	0	臨時的任用職員3人分賃金
	8. 報 償 費	8,427	7,545	882	講習会講師謝金88,888円 フィルム読影料(間接)@35×63,800件 読影謝金(間接単独)@8,247×185人 〃(直接単独)@8,247×450人 〃(間接+直接)@10,309×80人 細胞診一次謝金@350×50件 最終判定謝金@850×30件
	9. 旅 費	497	327	170	専門委員会(2回)260,000円、車代7,000円 講習会旅費50,000円、打合会旅費150,000円 肺がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需 用 費	1,247	778	469	コピー代57,000円、食糧費30,650円 宿泊代12,000円、印刷代100,000円 消耗品費100,000円、看板作成代7,350円 各地区読影会会場費 @3,000×210回=630,000円 地区医師会事務費310,000円
	12. 役 務 費	220	120	100	通信運搬費
	14. 使 用 料	50	28	22	会場借上料
	27. 公租公課費	255	222	33	委託金12,761千円×2.0%=255,220円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(2) 肺がん医療機関検診読影委員会対策費		595	595	0	
	8. 報 償 費	111	111	0	医療機関検診従事者講習会講師謝金111,111円
	9. 旅 費	330	330	0	肺がん医療機関検診読影委員会（3回）330,000円
	11. 需 用 費	112	112	0	コピー代22,000円、会議費45,000円 消耗品費35,000円、印刷代10,000円
	12. 役 務 費	42	42	0	通信運搬費
5) 乳がん対策費		12,613	12,673	△60	
(1) 乳がん対策費		12,613	12,673	△60	
	8. 報 償 費	9,383	9,434	△51	講習会講師謝金88,888円 マンモグラフィ読影料 @200×2人×14,600円=5,840,000円 @10,309×335人=3,453,515円
	9. 旅 費	822	822	0	専門委員会（2回）220,000円 車代42,000円 講習会旅費30,000円、打合せ200,000円 乳がん検診発見患者確定調査30,000円 各地区読影委員会・症例検討会旅費 300,000円
	11. 需 用 費	1,878	1,878	0	食糧費50,000円、会報印刷代100,000円 消耗品費100,000円、宿泊代12,000円 コピー代100,000円、会場設営費196,000円 各地区読影会会場費@4,000×180回 地区医師会事務費600,000円
	12. 役 務 費	243	250	△7	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	247	249	△2	委託金12,360千円×2.0% = 247,200円
6) 大腸がん対策費		570	570	0	
(1) 大腸がん対策費		570	570	0	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	373	373	0	専門委員会（2回）300,000円 車代13,000円 講習会及び症例研究会旅費30,000円 大腸がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需 用 費	65	65	0	会報印刷代30,000円、食糧費15,650円 看板作成代7,350円、宿泊代12,000円
	12. 役 務 費	13	13	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
7) 肝臓がん対策費		517	753	△236	
(1) 肝臓がん対策費		517	753	△236	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	285	415	△130	専門委員会（2回）200,000円 講習会及び症例研究会旅費55,000円 肝臓がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需 用 費	103	179	△76	会報印刷代30,000円、食糧費10,000円 コピー代38,000円、看板作成代7,350円 消耗品費5,650円、宿泊代12,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
8) がん検診精度 確保対策費	12. 役 務 費	30	60	△30	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
		2,795	2,795	0	
	(1) がん検診精度 確保対策費	2,795	2,795	0	
	8. 報 償 費	925	976	△51	講習会講師謝金420,000円 各がん検診症例研究会謝金505,000円
	9. 旅 費	700	700	0	各がん検診症例研究会旅費700,000円
	11. 需 用 費	930	930	0	報告書印刷代660,000円、会議費50,000円 資料印刷代120,000円、消耗品費50,000円 コピー代50,000円
9) 若年者心臓検診 対策費	12. 役 務 費	200	149	51	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
		4,851	5,061	△210	
	(1) 若年者心臓検診 対策費	4,851	5,061	△210	
	8. 報 償 費	3,785	4,394	△609	講習会講師謝金88,888円 心電図判読料 @160×23,100件 = 3,696,000円
	9. 旅 費	510	217	293	専門委員会（1回）120,000円 車代10,000円、講習会旅費80,000円 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会旅 費（福井）300,000円
	11. 需 用 費	379	320	59	消耗品費39,000円、心臓手帳20,000円 食糧費11,650円、会報印刷代30,000円 コピー代40,000円、看板代7,350円 各地区事務費@10×23,100件
10) 母子保健対策費	12. 役 務 費	50	19	31	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	10	20	会場借上料
	27. 公租公課費	97	101	△4	委託金4,851千円×2.0% = 97,020円
		475	513	△38	
	(1) 母子保健対策 協議会対策費	475	513	△38	
	9. 旅 費	265	320	△55	専門委員会（1回）140,000円 車代5,000円、小委員会（2回）120,000円
	11. 需 用 費	140	123	17	消耗品費30,000円、コピー代40,000円 会議費10,000円、会報印刷代60,000円
11) 県民健康対策費	12. 役 務 費	50	50	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
		2,890	2,890	0	
	(1) 疾病構造調査等 研究 費	2,890	2,890	0	
	8. 報 償 費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金（5項目） 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円
	9. 旅 費	100	100	0	専門委員会（1回）43,340円、車代1,660円 小委員会（1回）55,000円
	11. 需 用 費	240	240	0	報告書印刷製本費130,000円 会議費5,000円、会報印刷代25,000円 コピー代50,000円、消耗品費30,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
12) 公衆衛生活動費 (1) 地域保健対策費	12. 役 務 費	50	50	0	通信運搬費
		2,527	2,527	0	
		610	610	0	
	8. 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,000×28回
	9. 旅 費	102	102	0	専門委員会（1回）100,000円 車代2,000円
	11. 需 用 費	358	358	0	小児糖尿病研究に係る諸経費350,000円 食糧費8,000円
	12. 役 務 費	10	10	0	
		1,017	1,017	0	
	(2) 健康教育対策費				
	8. 報 償 費	498	508	△10	健康フォーラム講師謝金（2人） 222,222円 各地区健康教育活動講演会講師謝金 270,000円 保健の窓原稿料@5,000×1回
	9. 旅 費	90	126	△36	健康フォーラム講師旅費20,000円 車代10,000円 健康フォーラム関係者旅費30,000円 各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需 用 費	313	303	10	宿泊代20,000円、看板代150,000円 消耗品費50,000円、印刷代93,000円
	12. 役 務 費	66	30	36	通信運搬費
	(3) 公開健康講座 対 策 費	14. 使 用 料	50	50	0
		315	315	0	
8. 報 償 費		180	180	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×6回=120,000円
9. 旅 費		35	35	0	講師旅費31,540円、車代3,460円
11. 需 用 費		60	60	0	スライド代60,000円
12. 役 務 費		20	20	0	通信運搬費
14. 使 用 料		20	20	0	会場借上料
(4) 生活習慣病対策 セミナー対策費					
8. 報 償 費		300	300	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×12回=240,000円
9. 旅 費		30	30	0	講師旅費20,680円、車代9,320円
11. 需 用 費	200	200	0	印刷代80,000円、スライド代120,000円	
12. 役 務 費	35	35	0	通信運搬費	
14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
13) 生活習慣病対策費		472	472	0	
(1)生活習慣病対策費		472	472	0	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	260	260	0	専門委員会（2回）240,000円 車代10,000円、講習会旅費10,000円
	11. 需 用 費	93	93	0	食糧費20,000円、会報印刷代50,000円 看板作成代7,350円、コピー代15,650円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費		100	100	0	
(1)地域医療研修及び 健康情報対策費		100	100	0	
	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会（1回）、車代
	11. 需 用 費	16	16	0	食糧費、会報印刷代
	12. 役 務 費	4	4	0	通信運搬費
支 出 合 計		59,531	55,585	3,946	

平成23年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	1,730	1,675				55	
2. 胃がん対策	7,244	210	6,237		797		
3. 子宮がん対策	969	316	473			80	100
4. 肺がん対策	13,566	805	4,680	7,980	101		
5. 乳がん対策	12,613	253	5,700	6,600	60		
6. 大腸がん対策	570	250				150	170
7. 肝臓がん対策	517	287				80	150
8. がん検診精度確保対策	2,795	2,771					24
9. 若年者心臓検診対策	4,851		4,410		441		
10. 母子保健対策	475	375					100
11. 県民健康対策	2,890	2,890					
12. 公衆衛生活動対策	2,527	1,409	400			425	293
13. 生活習慣病対策	472	302				20	150
14. 地域医療研修及び健康情報対策	100					100	
15. 総務費	8,212	6,704				390	1,118
合計	59,531	18,247	21,900	14,580	1,399	1,300	2,105

平成23年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
鳥取県医師会副会長 富長 将人 (66歳)	平成8.4.1～現在 ・鳥取県健康対策協議会理事 平成12.4.1～現在 ・生活習慣病対策専門委員会委員長 (旧循環器疾患等対策専門委員会) 平成8.4.1～平成12.3.31 (4年間) ・循環器疾患等対策専門委員会委員	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員長として、生活習慣病対策事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
前鳥取大学医学部 教授 重政 千秋 (65歳)	平成12.4.1～現在 ・鳥取県健康対策協議会理事 平成8.4.1～現在 ・生活習慣病対策専門委員会委員 (旧循環器疾患等対策専門委員会)	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員として、生活習慣病対策事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
鳥取県立厚生病院 医療局長 秋藤 洋一 (56歳)	平成5.4.1～現在 ・胃がん対策専門委員会委員 平成12.4.1～平成16.3.31 (4年間) 平成18.4.1～現在 ・大腸がん対策専門委員会委員 平成18.4.1～平成21.3.31 (3年間) ・肝臓がん対策専門委員会委員 昭和63.4.1～平成18.3.31 (18年間) ・東部胃がん検診読影委員会委員 平成18.4.1～平成21.3.31 (3年間) ・東部胃がん検診読影委員会委員長 平成21.4.1～現在 ・中部胃がん検診読影委員会委員 平成4.4.1～平成18.3.31 (14年間) ・東部大腸がん注腸読影委員会委員 平成18.4.1～平成21.3.31 (3年間) ・東部大腸がん注腸読影委員会委員長	多年に亘り本協議会専門委員会委員、読影委員として、胃がん、大腸がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
まつだ内科医院 院長 松田 裕之 (55歳)	平成7.4.1～現在 ・肝臓がん対策専門委員会委員 平成4.5.1～現在 ・東部胃がん検診読影委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、読影委員として、胃がん、肝臓がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
鳥取県保健事業団 検査技師 富山 真弓	平成13.4.1～現在 ・子宮がん対策専門委員会委員 平成6.4.1～現在 ・子宮がん検診細胞診委員会委員 平成6.4.1～現在 ・肺がん検診細胞診委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、細胞診委員として、子宮がん、肺がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。

平成23年度鳥取県健康対策協議会感謝状贈呈候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
入江内科医院院長 入江 宏一 (82歳)	昭和63.4.1～平成12.3.31 (12年間) ・鳥取県健康対策協議会会長 昭和56.4.1～昭和63.3.31 (7年間) 平成12.4.1～平成14.3.31 (2年間) ・鳥取県健康対策協議会理事	多年に亘り本協議会会長として、本会の充実発展に尽力されました。
米本内科院長 米本 哲人 (80歳)	昭和63.4.1～平成18.3.31 (18年間) ・鳥取県健康対策協議会理事	多年にわたり本協議会理事として中心的な役割を果たし、会長を補佐して円滑な会務運営を図り、本会の充実発展に尽力されました。
母と子の長田産科婦人科クリニック院長 長田 昭夫 (79歳)	平成12.4.1～平成18.3.31 (6年間) ・鳥取県健康対策協議会会長 平成3.8.17～平成12.3.31 (8年7カ月間) ・鳥取県健康対策協議会理事	多年に亘り本協議会会長として、本会の充実発展に尽力されました。
鳥取大学学長 能勢 隆之 (68歳)	昭和57.4.1～平成11.3.31 (17年間) 平成15.4.1～現在 ・鳥取県健康対策協議会理事 平成11.4.1～平成15.3.31 (4年間) ・鳥取県健康対策協議会副会長	多年にわたり本協議会役員として尽力されるとともに、特に、鳥取大学学長ご就任以降は大所高所から更なるご支援を頂き、本会の充実発展に貢献されました。

鳥取県健康対策協議会40周年鳥取県知事表彰被表彰者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
湯川医院院長 湯川 喜美 (74歳)	昭和46. 4. 1～昭和53. 3. 31 (7年間) 昭和54. 4. 1～現在 ・中部胃がん検診読影委員会委員	多年に亘り本協議会読影委員として、中部地区胃がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。 (平成11年度鳥取県健康対策協議会会長表彰受賞)
鳥取県保健事業団 西部本部 三浦 邦彦 (70歳)	昭和63. 4. 1～現在 ・胃がん対策専門委員会委員 平成5. 4. 1～平成12. 3. 31 (7年間) ・大腸がん対策専門委員会委員 平成12. 4. 1～平成16. 3. 31 (4年間) ・がん登録対策専門委員会委員 昭和63. 4. 1～平成10. 3. 31 (10年間) ・西部胃がん検診読影委員会委員 平成10. 4. 1～現在 ・西部胃がん検診読影委員会委員長 平成6. 4. 1～平成20. 3. 31 (14年間) ・西部大腸がん注腸読影委員会委員 平成20. 4. 1～現在 ・西部大腸がん注腸読影委員会委員長	多年に亘り本協議会専門委員会委員並びに読影委員として、胃がん、大腸がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。 (平成22年度鳥取県健康対策協議会会長表彰受賞)
鳥取赤十字病院 工藤 浩史 (63歳)	平成14. 4. 1～現在 ・鳥取県健康対策協議会理事 平成2. 4. 1～現在 ・肺がん対策専門委員会委員 平成12. 4. 1～現在 ・乳がん対策専門委員会委員長 平成8. 4. 1～平成12. 3. 31 (4年) ・乳がん対策専門委員会委員 平成2. 4. 1～現在 ・肺がん検診細胞診委員会委員長 平成9. 4. 1～現在 ・東部地区肺がん個別検診読影委員会委員 平成16. 10. 1～現在 ・東部地区乳がん検診マンモグラフィ読影委員会委員長	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員長、読影委員長として、肺がん、乳がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。 (平成20年度鳥取県健康対策協議会会長表彰受賞)